



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 伊勢 宜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部管掌 (氏名) 野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,959	55.1	△2,214	—	△2,216	—	△1,316	—
2021年12月期第1四半期	5,132	△51.7	△5,794	—	△6,101	—	23,184	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △70百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 23,286百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△109.82	—
2021年12月期第1四半期	1,935.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	109,480	28,534	26.0
2021年12月期	112,762	28,833	25.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 28,428百万円 2021年12月期 28,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の配当予想については未定としております。

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	39.2	△4,600	—	△4,600	—	△4,600	—	△383.79
通期	39,800	40.0	△6,000	—	△6,200	—	△5,900	—	△492.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	12,207,424株	2021年12月期	12,207,424株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	221,776株	2021年12月期	221,715株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	11,985,663株	2021年12月期 1 Q	11,980,579株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	1,041,095.89	1,041,095.89
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		—	—	—	—

- (注) 1. 2021年12月期の配当原資は、資本剰余金としております。
 2. 2022年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。
 3. A種優先株式は、2021年9月28日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における観光業界は、オミクロン株の感染拡大に伴い1月に発出されたまん延防止等重点措置が3月下旬まで継続するなど、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、当社グループにおいても厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは独自に制定している「環境衛生方針」に沿ってお客さまと従業員の安心・安全を最優先に営業を継続してまいりました。また、コスト面では営業固定費を前年同期比11%削減しつつ、コロナ後を見据えた付加価値向上への取り組みを実施するなど、事業計画（2021～2025）を着実に推進してまいりました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比2,826百万円増収の7,959百万円、営業損失は前年同期比3,580百万円改善の2,214百万円、経常損失は前年同期比3,884百万円改善の2,216百万円となり、全ての事業で増収、赤字縮小となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金や雇用調整助成金等による特別利益を計上したため、1,316百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	7,959	2,826
営業損失(△)	△2,214	3,580
経常損失(△)	△2,216	3,884
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,316	△24,501

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業損失(△)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	3,752	1,903	△1,326	2,488
ラグジュアリー&バンケット事業	2,629	382	△515	764
リゾート事業	1,060	438	△273	215
その他(調整額含む)	517	102	△99	111
合計	7,959	2,826	△2,214	3,580

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

WHG事業では、入国・帰国時の一時宿泊利用(レジデンストラック)の取り込みなどの施策を進め、事業合計で稼働率、ADRともに前年同期を上回りました。これに加え、ホテルグレイスリー新宿など4施設を行政へ提供(一棟貸し)したことによる効果もあり、オミクロン株感染拡大による影響を軽減しました。この結果、同事業全体では前年同期比で売上高は1,903百万円増収の3,752百万円、営業損失は2,488百万円改善の1,326百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」が好調に推移しました。婚礼部門では2021年からの延期も含め、実施件数は前年同期比67%増、利用人員は同75%増となり、宿泊部門も「東京雲海」関連商品展開の効果により、稼働率、ADRともに前年同期比でプラスとなりました。料飲・宴会部門においても個人慶事利用やお花見ビュッフェなどの利用が回復傾向となったことにより、同事業全体では、前年同期比で売上高は382百万円増収の2,629百万円、営業損失は764百万円改善の515百万円となりました。

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において、平日はテレワークプランが好調に推移したことに加え、週末は部屋食付きおこもりプランの販売を強化し、ほぼ満室稼働となりました。また、グランピング施設の「藤乃焔 富士御殿場」もアウトドア需要の高まりを受け好調を維持し、同事業全体では前年同期比で売上高は438百万円増収の1,060百万円、営業損失は215百万円改善の273百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,282百万円減少の109,480百万円となりました。現金及び預金が4,455百万円減少するなど流動資産が4,684百万円減少した一方で、固定資産は、投資有価証券の時価の上昇等により1,402百万円増加しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比2,982百万円減少の80,946百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して299百万円減少の28,534百万円となりました。その他有価証券評価差額金が1,290百万円増加した一方で、資本剰余金がA種優先配当金の支払により156百万円減少し、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により1,316百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、2022年2月10日に公表した見通しの変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては、まん延防止等重点措置が解除されたことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向に転じたことにより業績の改善が見込まれ、回復基調にはあるものの、依然として国内外の観光及びビジネス需要の低迷が続いていることを受け、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると考えられます。

また、国内及び海外経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの経営成績に引き続き影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社グループでは当該影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、事業資金を確保できる体制を構築しています。また、賃料減額の交渉や役員報酬の減額といったコスト対策を実施するなど、構造改革推進による固定費の圧縮や付加価値向上施策に取り組むことで、早期の収益回復を図っております。

これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,647	34,192
受取手形及び売掛金	2,292	2,994
商品及び製品	44	38
仕掛品	19	9
原材料及び貯蔵品	314	247
その他	2,971	2,123
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	44,276	39,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,896	34,412
工具、器具及び備品（純額）	2,450	2,363
土地	6,894	6,899
建設仮勘定	351	352
コース勘定	2,443	2,443
その他（純額）	757	753
有形固定資産合計	47,793	47,225
無形固定資産		
その他	756	748
無形固定資産合計	756	748
投資その他の資産		
投資有価証券	10,253	12,225
その他	9,790	9,795
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	19,935	21,913
固定資産合計	68,486	69,888
資産合計	112,762	109,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	809	541
短期借入金	10,700	10,042
1年内返済予定の長期借入金	7,829	7,281
未払法人税等	194	11
賞与引当金	11	6
ポイント引当金	69	—
固定資産撤去費用引当金	3	—
事業撤退損失引当金	115	42
その他	4,202	4,294
流動負債合計	23,935	22,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
固定負債		
長期借入金	39,704	37,949
役員退職慰労引当金	37	42
退職給付に係る負債	6,780	6,639
会員預り金	10,444	10,417
その他	3,026	3,675
固定負債合計	59,993	58,725
負債合計	83,929	80,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	32,412	32,256
利益剰余金	△5,231	△6,547
自己株式	△902	△902
株主資本合計	26,378	24,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,533	3,823
繰延ヘッジ損益	△67	△50
為替換算調整勘定	△144	△206
退職給付に係る調整累計額	△43	△43
その他の包括利益累計額合計	2,277	3,522
非支配株主持分	177	105
純資産合計	28,833	28,534
負債純資産合計	112,762	109,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,132	7,959
売上原価	10,111	9,515
売上総損失(△)	△4,978	△1,556
販売費及び一般管理費	815	658
営業損失(△)	△5,794	△2,214
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	18	—
為替差益	55	126
受取地代家賃	20	18
その他	21	34
営業外収益合計	116	181
営業外費用		
支払利息	183	152
持分法による投資損失	36	—
支払手数料	193	15
その他	9	16
営業外費用合計	422	183
経常損失(△)	△6,101	△2,216
特別利益		
助成金収入	782	839
固定資産撤去費用引当金戻入額	—	1
事業撤退損失引当金戻入額	5	0
固定資産売却益	33,213	—
投資有価証券売却益	1,715	—
その他	0	1
特別利益合計	35,717	842
特別損失		
減損損失	1,522	—
事業撤退損失引当金繰入額	750	—
のれん償却額	150	—
事業撤退損	52	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	23	—
その他	33	—
特別損失合計	2,533	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,082	△1,374
法人税等	3,897	△57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,184	△1,316
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	23,184	△1,316

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,184	△1,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	1,290
繰延ヘッジ損益	12	17
為替換算調整勘定	10	△61
退職給付に係る調整額	29	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	101	1,245
四半期包括利益	23,286	△70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,286	△70
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしましたが、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「2022年以降の一定期間においても当該影響が継続する」と仮定し、会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当第1四半期連結会計期間末残高6,250百万円)には、財務制限条項が付されております。これについて、当第1四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を猶予いただく旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

(助成金収入)

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、地方自治体より時短営業に伴う協力金等を受領し特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,844	2,243	619	4,707	424	5,132	—	5,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	1	10	397	407	△407	—
計	1,849	2,247	621	4,718	822	5,540	△407	5,132
セグメント損失(△)	△3,814	△1,279	△488	△5,582	△215	△5,798	3	△5,794

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「ラグジュアリー&バンケット事業」において、当第1四半期連結累計期間に1,490百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ラグジュアリー&バンケット事業」において、個別財務諸表で関係会社株式評価損を計上したことにより、のれんの一括償却を行い、当第1四半期連結累計期間に150百万円の特別損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	3,407	347	837	4,592	—	4,592	—	4,592
婚礼	—	1,162	—	1,162	—	1,162	—	1,162
宴会	—	247	—	247	—	247	—	247
料飲	—	538	—	538	—	538	—	538
日帰り・レジャー	—	—	182	182	—	182	—	182
その他	340	329	38	708	527	1,236	—	1,236
顧客との契約から生じる収益	3,747	2,625	1,058	7,431	527	7,959	—	7,959
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,747	2,625	1,058	7,431	527	7,959	—	7,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	1	10	406	416	△416	—
計	3,752	2,629	1,060	7,441	933	8,375	△416	7,959
セグメント損失(△)	△1,326	△515	△273	△2,114	△105	△2,220	5	△2,214

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。